



## 日本の未来を掘り起こす「寿都町と神恵内村」の勇氣 — 最終処分場の誤解を乗り越えて —

### 最終処分場申請に向けた自治体の動き：

北海道の小さな2つの町村が、地層処分の候補地選定プロセスの第一段階である「文献調査」に名乗りを上げる検討を始めた。寿都町は人口2903人、神恵内村は人口827人の小さな町村である。寿都町長は、「町の財政を考えると、5年や10年の範囲では、なんとかもつが、そのあとは、必ず資金が底をつくという危機感がある。新型コロナウイルスの影響で地域経済も厳しい状況にあるなか、調査の交付金を町づくりに生かすことを真剣に議論してもよいのではないか」そのうえで「日本で原発を動かす以上、核のごみは、国内のどこかで処分する必要がある。寿都町が調査に応募した場合、他にも手を挙げる自治体が出てくるのではないか。そのなかで、最もふさわしい場所が選ばれるのが望ましいと思う」という考えを表明している。このような志あふれる現実的な考えは久しく聞いたことがなかった。心ある日本人に伝えたい、これが日本人の真骨頂ではないか、と。

神恵内村では商工会が村議会への誘致検討の請願行為を行った。寿都町がトップダウンのアプローチだとすると、神恵内村は民間からのボトムアップの方法である。共通していることは、文献調査の誘致に向けた行動が単なる交付金目当ての措置ではなく、日本人が実行しなければならない義務を果たそうという決意に基づいていることである。現状では、一国民として感激せざるを得ない勇断である。知事やメディアは、風評被害を振りかざすといった低次元の行為ではなく、新しい国の在り方としての提言と受けとめる高次元の姿勢を示して欲しいものである。

### 風評被害の犯人は誰か：

実際には、北海道知事、周辺町村、漁協、一部メディアは、「風評被害」を恐れ、素早く反応し「反対」を表明した。衰退の一途を辿っているこの国の現状を考えると、原子力の国産技術を活用して再生を図るという構想は無視してはならず、風評被害への恐れだけで重大な判断を下す、ことは慎むべきではないだろうか。ことは日本国の将来に係わる問題であるからである。

しかも、**風評被害は、実は、近隣自治体、漁協、マスコミなどが作っているのではないか**、という疑念がある。それを広める役割を果たしているのは、メディアではないか。さすがに、日経、産経、朝日、毎日、などは今のところ冷静である。北海道新聞が起きてもない風評被害を意図的に報道することで風評被害が起きようとしている。自ら火をつけておいて、火事を起こすのは片岡町長であるというがごとき報道は冷静な国民を納得させることはできない。

すでにねじれてしまっていて解決困難な地層処分地問題に関して、国民がマスコミに踊らされて、騒ぎを大きくし「風評被害」を広げる構図は、福島第一原子力発電所事故後の社会的様相に似ていて、外国では見られない日本独特の社会現象である。反原発運動、被災地差別、被災地産業への負の影響は全て「風評被害」に原因があるとしても良いくらいである。

**風評被害は国力を殺ぐ：**

現在の新型コロナ騒ぎは風評被害の良い例である。毎日同じ時間に感染者数、死者数がテレビで放映され、司会者は専門家と称する人たちに不安を語らせる。これを見ている視聴者は、知らず知らずのうちに不安を抱くようになる。その結果、正義を振りかざした自粛警察、帰省警察なる輩が現れ関係者に暴言を浴びせる。そのような感情もさることながら、自らの感情を公益の後にする配慮が望まれる。

寿都町での町民説明会で、中高生に「核のゴミの町出身者といわれるのはつらい」と語らせる反対派とそれを我が意を得たような報道を行う北海道新聞。やがて怒号が飛び交う事態が予想される。これは反対派の常套手段であり、北海道新聞がこれを勇んで報道するのは目に見えている。メディアがこのようにしてこの国を衰退させる事態は限界にきている。日本の再生は望みようがない。平成の30年間に我が国は国力の3分の1を失った事実を忘れてはならない。

**最終処分場に対する危惧の念は杞憂に近い：**

ところで、世界には巨大な地下構造物は多く存在する。その実績を知れば、人々は400mの深地下から放射性物質が漏れてくる可能性はゼロに近いことを理解するであろう。惑星の衝突で地球が2つに割れる心配はだれもしない。「枯れ尾花を見て幽霊と錯覚する」心理と共通していることは知っていてよいことであろう。最終処分場の事故確率はおよそゼロに等しいのに、それをすぐにでも起こると煽るメディア報道が何時までも許されて良いはずはあるまい。

**見直して当然の北海道条例：**

「北海道における特定放射性廃棄物に係る条例」は平成12年に制定されたものであり既に20年が経過している。当時の道としては、「現時点では処分方法が十分確立していないので、試験研究が必要」と認識していたので、条例で「こうした状況の下では、廃棄物は受け入れがたい」と宣言しているのであって、この間、幌延等での研究開発も進み、NUMOにおける安全評価も進んでいるので、条例の趣旨からすれば、道としては改めて条例を見直すべき時期に来ているのではないだろうか。

**終わりに：**

寿都町、神恵内村は地層処分の「文献調査」の応募に向けて議論を進めている。これは、高齢化、疲弊する地方経済の衰退に向き合い、明るい未来にむけて答えを出そうという経営努力の一環ともみなせる。「風評被害」や「見えない放射線の恐怖」を理由に反対する知事や北海道新聞などのメディアが、この重要問題に建設的な解決策を示せない実態こそ問題ではないか。地層処分技術がここ10年間にどれだけ進展したか、理解してから先入観にとらわれない判断を下すべきであろう。

寿都町長と神恵内の商工会の今回の振る舞いは、遅々として進まない地層処分地の選定問題に一石を投げ、国民全体で考えるべきであると警鐘を鳴らしている点で高く評価できる。それは問題提起に留まらず、本当は「誰もできなかったことができる」という勇気がまだ日本国民の中に残存する」ことを示してくれた行為でもであろう。私たちは北海道の小さな村と町が日本人の心に潜む「勇気」を目覚めさせてくれたことに感謝したい。

寿都町、神恵内村が投げかけた一石を契機にして、現実から目をそらさず、日本国を基盤的に支えることが可能な原子力の在り方について真剣に議論する時が来ているのではないだろうか。

(池之端未来塾調査 Gr.)